

たちかわ市議会だより

平成21年(2009年)4月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042)523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

第1回 定例会

平成21年度予算を可決

議長に太田光久議員が就任



友達100人できるかな

(新生小学校入学式)



- 市長の所信表明に対し会派を代表して5名の議員が代表質問を行う
- 平成21年度一般会計予算を含めた市長提出の47議案を可決・同意
- 議員提出議案「立川市高齢者入院見舞金支給条例」及び「立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例」は賛成少数で否決
- 「『気候保護法(仮称)』の制定を求める意見書の提出についての陳情」を採択
- 監査委員に須崎八朗議員を選任

主な内容

- 代表質問……………2～3面
- 一般質問……………4～5面
- 予算特別委員会……6面
- 委員会の活動………7面
- 請願・陳情、議案賛否…8面

◆会議の経過◆ ～会期29日間～

2月24日、27日 本会議	3月13日 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会
3月2日～6日 予算特別委員会	3月16日 議会運営委員会
3月9日 総務委員会	本会議
3月10日 厚生産業委員会	3月17日 本会議
3月11日 環境建設委員会	3月23日 議会運営委員会
3月12日 文教委員会	3月24日 議会運営委員会 本会議

人事紹介

3月24日の本会議で監査委員の選任について同意しました
立川市監査委員 ▶須崎 八朗 氏(新任)
立川市幸町在住

新議長の就任について



3月24日の本会議において議長選挙が行われ、投票の結果、新議長に太田光久議員が選出されました。

▶第50代議長 太田 光久 (民主・市民フォーラム)
昭和61年初当選し、5期目。この間、副議長、総務委員会委員長、監査委員などを歴任。

議長就任のあいさつ

平素より市民の皆様には立川市議会に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、平成21年第1回市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長に就任いたしました。

さて、アメリカの金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、日本は戦後最大の経済危機に直面しています。今後、市政に及ぼす影響も大きくなるのが懸念される中、市議会に課せられた使命もますます大きくなってまいります。諸施策を推進し、議会の役割と責任を果たし、市民の皆様への負託にこたえなければなりません。議会の改革に取り組みべき部分については、大胆に着手して、議員の協力を得ながら、議会のより一層の活性化に取り組み所存であります。

市民の皆様には、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任のあいさつといたします。

社会科見学しませんか?

立川市議会では議会開会中も、小・中学校等の社会科見学を受け入れています。身近な市議会へ見学に来ませんか。

(問い合わせ) 議会事務局
☎523-2111内線283、284



市長の“所信”をただす 代表質問

2月24日の本会議で、市長から平成21年度の市政運営に当たっての所信表明及び予算の概要について説明がありました。2月27日には会派を代表した5人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をただしました。

財政の健全化を図るべき



たちかわ自民党

佐藤 寿宏

財政運営に対する基本哲学は

問 当初予算の推移をみると、平成17年度以降は予算規模の拡大が続き、身の丈にあつた財政運営からは乖離しているといつても過言ではありません。市長の財政運営に關しての基本哲学について見解を伺います。

答 基本的な考えは、簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行財政改革を推進し、身の丈にあつた財政への転換を図ることです。将来にわたる持続可能な財政の礎を作ることが私の使命と考えています。

中小企業や雇用への対策は

問 国は総額75兆円に及ぶ経済対策を講じており、雇用対策として様々な対応を図っています。市は中小企業への融資を強化するなど一定の対策を講じているようですが、平成21年度は、中小企業への対策や雇用対策などをどのように図っていくのか。

答 中小企業融資支援事業を継続し、融資斡旋と利子補給を実施します。また公共施設の補修工事等の増額や早期発注なども行つていきます。都の制度を利用し自転車整理指導業務などを予算計上しており、今後、国の制度を活用して雇用の創出を図りたい。

公共施設のあり方は

問 市の公共施設の多くは昭和50年代から60年代にかけて建設され、施設・設備の老朽化が進み、維持管理コストに多額の財源を必要としています。今後の公共施設の配置や維持管理をどのように進めていくのでしょうか。施設白書を作成し、問題点を明らかにすべきと思いますが、見解を伺います。

答 市の公共施設は耐震の面で多くの課題があります。一方、設置した時代と現在の社会的要請が大きく変化しています。今後、第3次基本計画を策定する中で公共施設の配置のあり方を検討し、計画期間内に公共施設白書を作成するとともに、市民参加の中で具体化していきたい。

その他主な項目

- ◆ 財政構造、基金の使途
- ◆ まちづくりの動向
- ◆ 行財政改革の推進
- ◆ 清掃工場の移転問題
- ◆ 図書館への指定管理者制度の導入
- ◆ 基金に対するセーフティネット



「ものづくり」の最前線

豊かな財政活かし、生活支援策を



日本共産党立川市議会議員団

早川 輝

77歳敬老金カット、やめるべき

問 敬老金が88歳にならないと支給されないのでは、支給されないで終わってしまう人が多くなってしまうのではないのでしょうか。長寿を喜ぶ合点という温かい施策を狭めてしまうようなことはやめるべきと考えますが、見解を伺います。

答 77歳の敬老金廃止については、平均寿命からすれば77歳は決して長寿ではないと考えています。この財源を認知症予防や日中独居老人対策事業、配食サービス等に振り分ける方が、市民にとって大きな効果があり、喜ばれるものと判断しました。

「南北街区幹線1号」、不必要な広さでは

問 武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画の中で進める予定の南北街区幹線1号は両側の歩道が6mとなつていますが、これは生活道路の範疇を超えた必要以上に大きい道路をつくるうとしておられるのではないのでしょうか。市民は納得できません。

答 人にやさしい道路整備を進めるにあたり、歩道上での事故防止やまちづくり方針策定時の市民意見における広幅員歩道の整備要望などを含め計画しています。また、将来的に駅利用者の交通量が相当量見込まれるため、適切な幅員と考えています。

ごみ減量、生産・流通のあり方を

問 ごみ減量について、市は5年で50%削減という画期的な目標を設定しました。実現に向けて提案された施策は有効だと思えますが、十分とは言えません。特に、生産と流通のあり方に踏み込むことが必要と考えますが、見解を伺います。

答 製品が消費される際のごみの発生抑制と再資源化を図られるよう、生産流通の各段階における必要な措置について、市長会や関係団体を通じて要請していきます。市内事業者に対して、排出抑制や再資源化について指導・要請を行っていきます。

その他主な項目

- ◆ 経済状況の認識
- ◆ 緊急雇用対策
- ◆ 市財政の特徴
- ◆ 経営改革プラン
- ◆ 新庁舎建設
- ◆ 人件費の減額計上
- ◆ 指定管理者制度の導入
- ◆ 米軍横田基地の問題



分別がごみを減らします

市民の暮らし優先の市政を



公明党

中島 光男

行財政改革の推進を

問 職員数の数値目標がはつきりしていないようですが、市は職員定数を何名にするのか。また、財政の厳しい時に人件費抑制のため、可能な限り時間外勤務を減らし、毎年3億円を超す時間外手当の削減に努めるべきではないでしょうか。

答 職員数については、平成23年4月1日に、1千180人体制にします。職員1人当たりの市民数は、今後の経営改革プランの見直しの中で精査します。また、時間外勤務手当の削減は、業務の効率化や臨時職員の配置などにより削減をしていきたい。

校庭の芝生化を進めるべき

問 環境対策として、太陽エネルギー利用機器設置の助成を行いますが、その効果は。また、校庭の芝生化が進まない要因に維持管理が大変というところがあります。他の学校でも、できる範囲で芝生化を図るべきと考えますが、都へ助成制度を申請する考えがあるのでしょうか。

答 市も独自の助成を行い、利用者拡大につなげたい。各家庭で発電量などが実感できることから、環境への関心を高めるきっかけづくりになると考えます。校庭の芝生化は多くの学校から要望もあつたので、新生小の効果を検証した後、都への補助要望も含め取り組んでいきたい。

公共事業を市内業者優先に

問 さらに厳しくなる経済不況の中で、中小企業の支援をするために、仕事の確保の充実が今最も重要ではないでしょうか。そのため、「市の公共事業は地元業者優先」を打ち出すような思い切った措置をとるべきです。

答 市内業者の支援は重要な課題と認識しています。市内業者で十分競争性が確保できる場合には、1億円未満の工事に市内本店業者を対象とした入札を実施し、競争入札への参加機会の確保に努めています。

その他主な項目

- ◆ 市長の基本姿勢
- ◆ 安心・安全のまちづくり
- ◆ 魅力あるまちづくり
- ◆ 環境対策
- ◆ 教育スポーツ施策
- ◆ 健康と長寿社会の構築
- ◆ 安心して子どもを生み育てられる支援策



芝生の上でゴロン

市長所信表明(要旨)



市民がいきいきと活動し、輝き、住みなれた地域で、安全で安心して暮らしていける「生活重視のまちづくり」を市民のみなさんとともに取り組みます。

主要な施策

基本計画の推進のために

- 「第3次基本計画」を市民討議会など市民参加により策定
- 22年度からの「経営改革プラン」を「第3次基本計画」と一体的に策定
- 組織改正を行う一方、職員定数を前年度より21人減員
- 新庁舎建設に住民参加型市場公募債を活用。また、開庁に向け、総合的な窓口サービスを具体化
- 市税・国民健康保険料の新たな納付方法としてコンビニエンスストアでの収納を実施

福祉・保健の増進

- 「立川市第2次地域福祉計画」を策定
- 妊産婦健康診査の公費負担回数を5回から14回に充実
- 認定こども園の新設、西砂保育園の事業者公募、一番町北学童保育所の開設、幸児童館に指定管理者制度をモデル導入
- 認知症予防事業の実施。低所得者に対し介護保険料を軽減
- 障害者就労支援庁内実習事業の実施

生活環境づくり

- 「第3次環境行動計画」を市民、事業者とともに策定
- 太陽エネルギーを活用した機器の設置を国や都と連携し助成
- 清掃工場の環境改善に努めるため、温暖化及びダイオキシン対策工事を実施
- 砂川公園の整備、立川公園及び錦第三公園の用地買収を進める

教育・文化の振興

- 新学習指導要領に対応した教材、教具の整備
- 小学校の新学校給食共同調理場の整備を基地跡地でPFI手法により進めていくための実施方針を策定
- 平成25年の第68回国民体育大会の開催に向けた、施設改修や組織体制の整備

都市づくり

- 新庁舎周辺地域のまちづくりについては年内に土地利用計画の策定に取り組む
- 立川駅南口に立体タワー式自転車駐車を整備
- 建物の耐震診断に加え、耐震シェルター等の設置を含む耐震改修工事に対する助成を実施
- 立川駅南口周辺のパトロールや過料を視野に入れた指導を強化

産業の振興

- 「中心市街地活性化計画」を地元商業者などと連携して策定
- 観光シンポジウムの開催などを通して、立川ブランドの創出に取り組む
- 食農教育の拠点整備に取り組む農業者の支援

市民生活を守るサービスの充足を



社会民主党・みどり立川・市民の党

矢島 重治

市民生活の現状と対策

問 派遣切りが象徴される労働者の首切りが行われ、多くの失業者が出ています。このような経済社会情勢の中で基礎自治体の役割は、市民生活を守り、福祉、医療、介護サービスを充足させることです。市民生活に直結する基礎自治体として、市独自の支援策を考えられないか。

答 市でも一定の対応を図る必要性があると認識しています。これまで、年末年始の緊急生活支援対策や臨時職員の採用など、対応を図っています。21年度も補助金制度を活用して、雇用対策に取り組みとともに、公共事業を積み増しし、需要の創出を図ることとしています。

図書館への指定管理者導入、撤回を

問 図書館への指定管理者の導入を撤回し、さらなる図書館サービスの向上を図るべきです。また、図書館行政に精通した司書職員の配置が必須です。図書館の人事異動をみると、本当に市民のために図書館を充実させることになっているのか疑問です。

答 地区図書館の指定管理者について、段階的導入の検討を進めています。現在、8地区図書館のうち、4地区図書館への導入を検討しており、撤回する考えはありません。図書館の人事異動については、市民のためになるようにしていきます。

ごみの減量について

問 ごみの減量は、生産と流通段階での取り組み方が大きな課題です。また、本市は事業系ごみの減量が大変大きな課題です。予算計上されているごみの組成分析調査とは、具体的にどのようなことなのでしょう。

答 本市は事業系ごみが多く、その削減なしに燃やせるごみの50%削減は困難と考えています。今後、様々な方策により削減に取り組むとともに、市内業者に対し排出抑制や再資源化について、積極的に指導、要請をします。

その他主な項目

- ◇生活困難者への支援策
- ◇保育園民営化
- ◇新庁舎建設の財源
- ◇住民参加型市場公募債
- ◇学校教育費
- ◇職員採用と専門職の配置
- ◇障害者自立支援法
- ◇シルバー人材センター



おはなし大好き (西砂図書館)

市民の力を動員した地域づくりを



民主・市民フォーラム

太田 光久

利用者負担が重すぎないか

問 人間が生きていくための最低限必要なサービスは公的に保証され、医療・介護は無料で提供されるべきです。特に介護保険利用時の自己負担の重さは、もはや低所得者層だけの問題ではありませぬ。利用者負担が重過ぎるのではないのでしょうか。社会保障制度の現状についての見解を伺います。

答 将来にわたり社会保障制度を堅持するには、時代の変化に適合するよう、制度や費用負担のあり方を今後も検討する必要がありますと認識しています。利用者負担に関しては、負担の公平性の観点から、世代間の納得と共感の得られる適切な受益者負担となるように見直しが必要と考えます。

経営改革プランの見直しを

問 保育園の民営化や図書館への指定管理者の導入等、経営改革プランの計画は、市民の立場、職員の立場など、様々な観点から多面的なチェックがされるよう十分な話し合いを行って合意すべきです。変化している状況を踏まえ、全面的な見直しが必要です。

答 個別取り組み事項の見直しにあたっては、利用者や関係者の意見を聞きながら関係団体等とも十分に協議を積み重ねていきます。今後も達成に向け、スピード感を持ちつつ、多角的な視点から丁寧な説明を続け、不安や疑問などの払拭に努めていきます。

非正規職員の処遇改善を

問 自治体全職員の3割にあたる推定60万人が臨時・非正規職員で、圧倒的多数が年収200万円以下です。非正規職員を行政の戦力として正しく位置づけることが必要ですが、改善する考えがないか伺います。

答 臨時非常勤職員の処遇については他の団体や社会経済情勢を参考に、適正に決定しています。多様なサービスを提供するには、臨時非常勤職員など多様な任用勤務形態の職員を有効に配置する必要がありますと考えています。

その他主な項目

- ◇財政問題
- ◇積極的な環境対策
- ◇駅周辺の交通対策
- ◇くるりんバスの路線拡大
- ◇学校の安全対策
- ◇教職員の実態と傾向
- ◇小学校へのエレベーター設置
- ◇立川自治ビジョンの作成



全部食べちゃうぞ!